

# アジア主要国の景気概況

～中国・NIEs・ASEAN・インド～

<2004年10月号>

## 【目次】

### ・中華圏・韓国

- 1 . 中国経済の概況・・・7-9月期の成長は9.5%、経済運営は難しい局面 ... p.1
- 2 . 中国経済の注目点・・・中国の都市の消費環境 ... p.3
- 3 . 台湾経済の概況・・・減速の兆しも見られるが、引き続き堅調 ... p.5
- 4 . 韓国経済の概況・・・厳しさを増す国内景気 ... p.6

### ・ASEAN・インド

- 1 . タイ経済の概況 ..... 企業部門を中心に景気鈍化の兆し ... p.7
- 2 . インドネシア経済の概況 ... 景気本格回復には時間がかかる見込み ... p.8
- 3 . ASEAN経済の注目点・・・シリコンサイクル下降で輸出減速へ ... p.9
- 4 . マレーシア、フィリピン、シンガポールの主要経済指標 ... p.10
- 5 . インド経済の概況 ..... 4-6月期の成長率は7.4%に鈍化 ... p.11

- ・アジア通貨・株価動向 ... p.12



【お問い合わせ先】調査部(東京) 海外経済班

(ASEAN・インド) 堀江 (E-Mail: horie@ufji.co.jp)

(中華圏・韓国) 鈴木 (E-Mail: tsuzuki@ufji.co.jp)

## ．中華圏・韓国経済

### 1．中国経済の概況

- ・ 中国経済は政府の引き締め策にもかかわらず、総じて強含みで推移しており、経済運営は難しい局面を迎えている。
- ・ 1-9月期の実質GDP成長率は9.5%（7-9月期では9.1%）と、若干減速したものの引き続き高い伸びとなった。内訳を見ても、固定資本投資が前年同期比27.7%増、社会消費品小売総額が同13.0%増と高い伸びを続け、基調の強さを示した。
- ・ 春以降、政府は投資抑制策として行政指導を強化する一方で、「投資体制改革」（投資における経済合理性追求の強化）、「土地管理の強化」（農地等の乱開発防止の強化）、「党の執政能力の強化」（投資に関してはマクロコントロール能力の強化）、「循環型経済の構築」（省エネ・環境保護に対応した投資への誘導）など、投資活動の指針を明確化し、非効率ないしは採算性の悪い投資の締め出しを図っている。
- ・ 一方、外資に対する参入規制緩和を背景に直接投資の伸びが加速していること（1-9月期21.0%増）や、労働環境の改善を背景に消費の裾野が広がりつつあることなどが、企業や地方政府の投資意欲を強くしている。投資の伸びは一部の地域で前年比20%増を割る水準まで鈍化してきたが、投資抑制策は長期化することが確実となった。
- ・ 9月の輸出は前年同月比33.1%増と、8月に比べて若干鈍化したものの、高い伸びを続けた。高い生産力を背景に外資系企業に続き地場民営企業の輸出意欲も高まっている。中国の輸出の28%（2004年1-9月期）を占める上海港では、外資系、国有企業、民営企業の輸出がそれぞれ5割増、2割増、2倍増となっている。
- ・ 輸入は同22.1%増と、それまでの3割ペースから大幅に鈍化した。これは、政府の「マクロコントロール」の効果が一次産品の輸入鈍化につながったためと見られる。
- ・ 消費は概ね堅調。10月始めの国慶節連休の観光客数は前年同期比12.1%増の1億100万人、大型量販店100社の売上は同15.2%増であった。ただし報道によると、政府が定点観測している観光地や中型の百貨店では客足が伸び悩み、飽和感も観察された。
- ・ 11月内に2005年の経済政策の骨格を決める中央経済工作会議が開かれる予定である。会議では、世界経済動向、建設国債発行、エネルギー問題、第11次5ヵ年計画の考え方が討議される模様。政府の景気のスタンスを測るものとして建設国債発行と2006年から始まる11次5ヵ年計画の考え方が注目される。

【中国・香港の主要経済指標】

			2001年	2002年	2003年	03/4Q	04/1Q	04/2Q	04/3Q	6月	7月	8月	9月	
中国	GDP	実質GDP成長率 (累計ベース)	前年<同期>比%	7.5	8.3	9.3	9.9	9.8	9.6	9.1				
		名目GDP成長率	前年<同期>比%	8.8	8.1	11.5	11.5	14.3	14.9					
	消費	社会消費品小売総額	前年<同期>比%	10.1	8.8	9.0	10.3	10.7	15.0	13.0	13.9	13.2	13.1	
		うち市	前年<同期>比%	11.5	14.6	13.5	11.8	12.3	17.3		15.7	14.5	14.2	
		うち県	前年<同期>比%	8.7	6.0	10.8	9.2	8.9	12.9		12.6	12.7	12.6	
		うち県以下	前年<同期>比%	7.3	7.6	7.9	7.0	7.0	9.5		9.5	9.7	10.2	
		自動車販売台数	前年<同期>比%	13.1	37.5	33.5	41.7	31.0	21.4		8.7	2.9	9.0	
		うち乗用車	前年<同期>比%	17.1	56.4	71.5	81.2	49.0	23.0		6.8	8.5	7.4	
		消費者自信指数	期末	97.1	97.5	95.3	95.3	95.4	90.1	91.3	90.1	91.1	90.8	91.3
		消費者期待指数	期末	97.4	97.6	94.7	94.7	94.1	88.7	90.1	88.7	89.9	89.4	90.1
	投資	固定資産投資(累計ベース)	前年<同期>比%	13.7	17.4	28.4	28.4	47.8	31.0		31.0	31.1	30.3	
		うち不動産・居住用建物	前年<同期>比%	25.3	21.9	29.7	29.7	33.7	26.5		26.5	26.0	25.6	
		うち国内企業	前年<同期>比%					45.6	29.6		29.6	29.4	28.6	
		うち製造業	前年<同期>比%					75.8	42.0		42.0	41.9	40.7	
		うち鉄鋼	前年<同期>比%					106.4	51.5		51.5	44.2	40.8	
		うち輸送機械	前年<同期>比%					80.6	50.9		50.9	52.4	49.8	
		うち電気機械	前年<同期>比%					120.9	47.9		47.9	55.4	57.5	
		うち情報通信機器	前年<同期>比%					17.0	10.8		10.8	23.5	30.5	
		直接投資契約額(累計ベース)	前年<同期>比%	10.4	19.6	39.0	39.0	49.2	42.7	35.6	42.7	39.7	38.9	35.6
		直接投資実行額(累計ベース)	前年<同期>比%	15.0	12.5	1.4	1.4	7.5	12.0	21.0	12.0	15.1	18.8	21.0
不動産景気指数	期末	105.3	104.2	106.2	106.2	106.2	105.2		105.2	105.3	105.2			
貿易 及び 外貨 準備	貿易収支	億ドル	230.9	303.4	253.8	163.3	84.4	17.0	115.1	18.4	20.3	44.9	49.9	
	輸出(ドルベース)	前年<同期>比%	7.0	22.1	34.6	40.5	34.1	37.1	34.7	46.5	33.8	37.4	33.1	
	輸入(ドルベース)	前年<同期>比%	8.2	21.2	39.9	38.4	42.1	42.9	30.1	50.5	34.1	35.5	22.0	
	対米貿易収支	億ドル	281.2	427.3	586.3	177.2	124.0	189.6		72.6	74.4	76.0		
	対日貿易収支	億ドル	22.7	50.1	147.5	30.8	54.5	59.5		21.8	24.3	20.7		
	外貨準備	期末億ドル	2,122	2,864	4,033	4,033	4,398	4,706	5145.4	4,706	4,830	4,962	5,145	
生産	鉱工業付加価値額	前年<同期>比%	9.7	12.7	16.7	17.7	16.6	17.6		16.2	15.5	15.9		
	うち国有企業	前年<同期>比%	8.4	11.5	14.1	14.5	14.2	14.5		14.0	12.7	12.8		
	うち株式会社	前年<同期>比%	10.4	14.3	18.0	19.3	17.2	17.6		16.9	15.3	15.7		
	うち外商・港台企業	前年<同期>比%	11.7	13.3	19.6	20.7	19.1	21.8		19.7	18.1	18.2		
	在庫額	前年<同期>比%	6.5	2.6	10.1	12.3	16.5	19.5		19.8	19.9	19.9		
	うち鉱物	前年<同期>比%	8.5	3.5	2.8	0.9	5.9	16.0		17.6	23.8	20.5		
	うち素材	前年<同期>比%	5.9	3.0	8.6	11.1	21.2	24.4		25.4	24.6	24.8		
	うち機械	前年<同期>比%	7.4	3.4	17.9	19.3	16.7	19.7		19.2	19.4	20.3		
発電量	前年<同期>比%	8.2	13.3	14.2	14.1	16.3	16.5		15.4	11.7	13.0			
所得 雇用	都市家庭一人当たり所得	前年<同期>比%		18.2	12.0	15.0	12.7	12.4		11.6	12.2	11.1		
	鉱工業雇用者数	前年<同期>比%	2.2	0.6	5.2	5.8	7.8	7.4		6.5	6.7	6.3		
	労働力市場求人倍率	期末	0.75	0.89	0.88	0.88	0.89	0.93						
物価	製造業/全産業求人比率	期末%	25.1	25.8	31.6	31.6	34.7	32.0						
	消費者物価指数	前年<同期>比%	0.7	0.8	1.2	2.7	2.8	4.4	5.3	5.0	5.3	5.3	5.2	
	うち食品	前年<同期>比%	0.0	0.6	3.4	7.3	7.2	12.0		14.0	14.6	13.9		
	うち家庭設備・家庭用品	前年<同期>比%	2.3	2.5	2.6	2.3	1.8	1.5		1.4	1.2	1.1		
生産者物価指数	前年<同期>比%	1.3	2.3	2.3	2.0	3.6	5.7		6.4	6.4	6.8			
金融	マネーサプライ(M2)	前年<同期>比%	14.4	16.8	19.6	19.6	19.1	17.6	14.3	16.2	15.3	13.6	13.9	
	インターバンク金利(翌日物)	期中平均	2.42	2.12	2.17	2.40	2.05	2.09	2.2	2.24	2.18	2.27	2.23	
	株価指数(上海総合)	期末	1,646	1,358	1,497	1,497	1,742	1,399	1,397	1,399	1,386	1,342	1,397	
	為替レート(元/ドル)	期中平均	8.277	8.281	8.277	8.277	8.277	8.28	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277	
	為替レート(円/元)	期中平均	14.7	15.1	14.0	13.1	12.9	13.3	13.3	13.2	13.2	13.3	13.3	

香港	GDP	実質GDP成長率	前年<同期>比%	0.5	1.9	3.2	4.9	7.0	12.1					
		うち民間消費	前年<同期>比%	2.0	1.2	0.9	3.7	6.0	11.0					
		うち固定資本形成	前年<同期>比%	2.6	4.5	0.1	1.9	5.5	13.2					
	名目GDP成長率	前年<同期>比%	1.4	1.8	2.2	0.2	2.5	8.9						
	消費	小売販売数量指数	前年<同期>比%	1.2	2.6	0.6	5.2	7.3	15.6		11.4	8.4	4.1	
		不動産価格指数	前年<同期>比%	12.2	11.1	12.0	0.6	17.3	28.7		25.3	26.4		
		うち家屋160m <sup>2</sup> 超(香港島)	前年<同期>比%	12.7	6.4	0.2	13.4	35.1	48.2		86.8	35.2		
	不動産販売取引件数(香港域内)	前年<同期>比%	16.4	5.1	2.8	51.5	99.0	65.6		52.3	5.9			
	貿易	貿易収支	億香港ドル	887.2	600.4	664.9	236.6	340.8	349.1		95.4	56.4	32.2	
		輸出(香港ドルベース)	前年<同期>比%	5.8	5.4	11.6	11.3	13.0	17.7		18.2	16.5	20.9	
		輸入(香港ドルベース)	前年<同期>比%	5.4	3.3	11.6	13.9	15.8	21.9		21.5	18.4	21.6	
	物価	消費者物価指数	前年<同期>比%	1.6	3.0	2.6	2.3	1.8	0.9	0.8	0.2	0.9	0.8	0.7
	金融	マネーサプライ(M3)	期末%	2.7	0.9	8.3	8.3	8.7	6.9		6.9	5.9	5.8	
		ハンセン指数	期末%	11,397	9,321	12,576	12,576	12,682	12,286	13,120	12,286	12,238	12,850	13,120

(出所) CEIC

## 2. 中国経済の注目点 ~ 中国の都市の消費環境

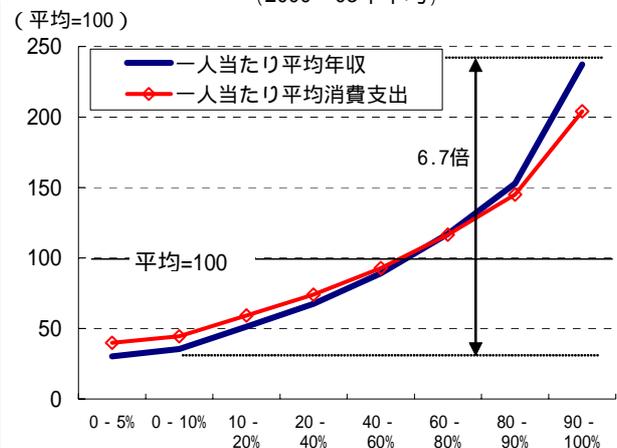
- 2003年、都市では、平均年収が全国平均を上回る上位所得階層の所得が比較的堅調に増加する一方、下位所得階層の所得は前年比減少した（図表1）。2002年に5.7倍であった上位10%階層と下位10%階層の所得格差は、2003年には8.5倍へと拡大した（2000～2003年平均は6.7倍、図表2）。2003年は、SARSに見舞われる中、技術者や管理職など給与水準の高い職種では人材獲得競争が行われたものの、販売員や建設労働者など低賃金の人材についてはSARSの影響などにより需給が緩和した。これが所得格差拡大の一因となったようだ。
- 2004年は、4-6月期の労働力市場の求人倍率が0.93と、前年同期に比べ0.04ポイント改善し、2001年の統計発表開始以来最高（最低は2001年1-3月期の0.65倍）を記録した。労働力需要の内訳を見ると（図表3）、卸小売・飲食業と建築業での改善が顕著であり、2003年の状況とは反対に低賃金の人材についての労働需給の改善が目立つ。また、2004年半ば頃からは、各地で最低賃金の見直しが相次いでおり、低所得者層の所得は改善に向かっていると見られる。一方、高所得者層の所得は、依然として堅調な伸びを続けていると見られるものの、不動産投資抑制策や株価低迷の影響などから、2003年に比べると改善テンポが落ちている可能性がある。

図表1 階層別都市平均年収の推移  
(上段：元、下段：前年比、%)

	98	99	00	01	02	03
平均	5,450	5,865	6,296	6,869	8,177	9,061
	-	7.6	7.4	9.1	19.0	10.8
0 - 5%	2,229	2,357	2,351	2,497	2,749	2,278
	-	5.7	0.2	6.2	10.1	17.1
0 - 10%(a)	2,505	2,647	2,678	2,835	3,186	2,762
	-	5.7	1.2	5.8	12.4	13.3
10 - 20%	3,329	3,518	3,659	3,888	4,487	4,209
	-	5.7	4.0	6.3	15.4	6.2
20 - 40%	4,135	4,392	4,652	4,984	5,826	5,706
	-	6.2	5.9	7.1	16.9	2.1
40 - 60%	5,149	5,543	5,931	6,406	7,639	7,754
	-	7.7	7.0	8.0	19.2	1.5
60 - 80%	6,405	6,942	7,525	8,214	9,874	10,464
	-	8.4	8.4	9.2	20.2	6.0
80 - 90%	7,919	8,675	9,485	10,442	12,604	14,076
	-	9.6	9.3	10.1	20.7	11.7
90 - 100%(b)	11,022	12,148	13,391	15,220	18,288	23,484
	0.2	10.2	10.2	13.7	20.2	28.4
(b)/(a)	4.4	4.6	5.0	5.4	5.7	8.5

(出所) 中国統計摘要

図表2 階層別年収、消費支出の平均値に対する比率  
(2000 - 03年平均)



(出所) 中国統計年鑑

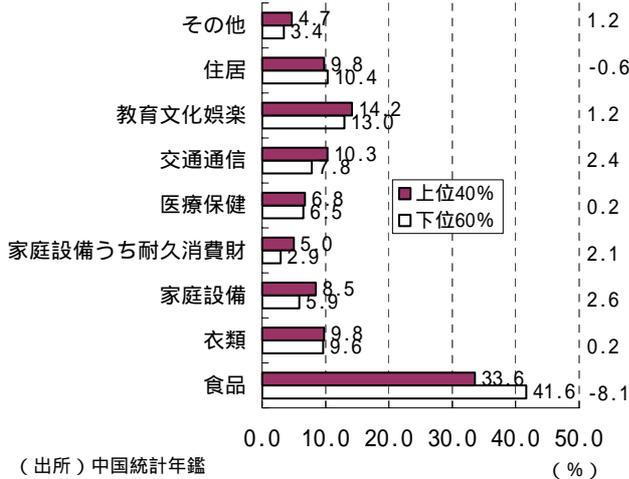
図表3 労働力需要（各期前年同期比の状況）の比較

	2004/2Q	2003/2Q	差
農林牧漁業	0.7	0.3	1.0
製造業	2.0	4.4	6.4
建築業	0.6	1.7	2.3
交通運輸、倉庫、通信業	1.1	0.2	0.9
卸小売・飲食業	1.1	1.6	2.7
金融・保険業	0.8	0.1	0.7
不動産業	0.5	0.3	0.2
社会サービス業	1.5	0.8	0.7
教育、文化、芸術業	0.1	0.5	0.4
科学研究	0.2	0.8	0.6

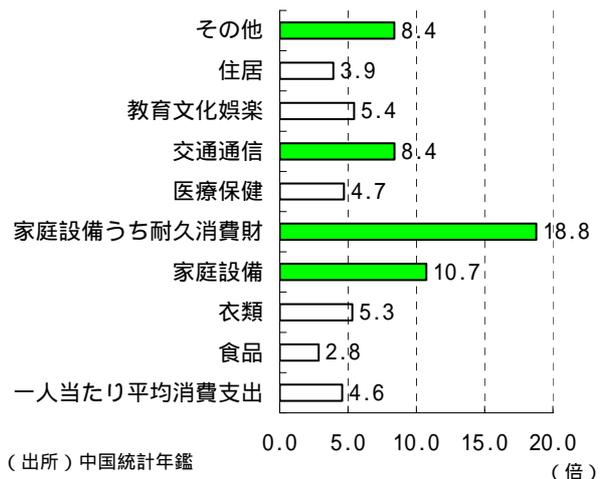
(出所) 中国労働力市場

- ・中国の所得階層別の消費構造をみると、所得が全国平均を上回る上位40%の階層では、家庭設備（耐久消費財など）、交通通信（自動車や携帯電話）への支出が下位60%の階層に比べて目立って多いことがわかる（図表4）。他方、下位60%の階層では、食品への支出が多いことがわかる。図表5をみると、上位10%の階層の支出額と下位10%の階層の支出額の差は、食品（2.8倍）、住居（3.9倍）、医療保健（4.7倍）、衣類（5.3倍）などで比較的小さく、相対的に下位の階層の消費が多いといえることができる。

図表4 上位40%層と下位60%層の消費構造  
(上位40%-下位60%のシェア、%ポイント)

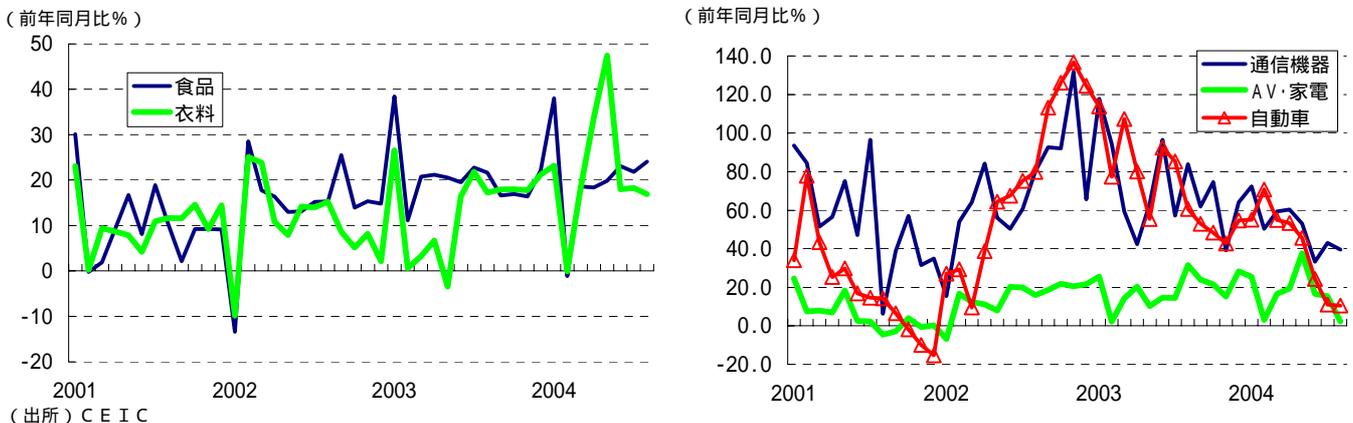


図表5 項目別上位10%と下位10%の支出額の差



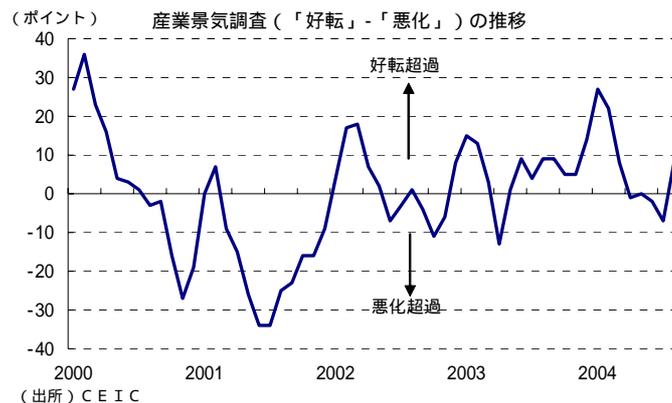
- ・そこで、2004年に入ってから消費を下位の階層による消費が相対的に多い品目（食品、衣料）と、上位の階層による消費が相対的に多い品目（通信機器、A V・家電、自動車）に分けて前年同月比の推移を見ると、食品などは堅調な伸びが続いているのに対し、通信機器などで2004年春先以降の失速が目立っている。
- ・ここからは、都市高所得者層の消費はすでにピークアウトしているが、低所得者層の所得環境が大きく改善しているため、全体として消費の堅調が続いている姿がうかがえる。今後は、規制緩和などにより卸小売での雇用改善が望める一方、投資抑制策の強化により建設での雇用は再度悪化する可能性がある。都市の消費は緩やかに減速する可能性が高い。

図表6 商品別小売上額の推移



### 3. 台湾経済の概況

- 海外景気の拡大テンポが落ちてきたことから一部に減速の兆しもみられるが、景気は引き続き堅調である。
- 行政院の産業景気調査によると、8月の企業の3カ月先の景気予想は、「好転」が大幅に増える一方、「悪化」が大幅に減少し、4カ月ぶりに「好転」が「悪化」を上回った。製造業の新規受注が好調で、設備稼働率が高水準を続ける中、米国発でくすぶっていたハイテク景気の失速懸念が後退したのが要因のようだ。
- とはいえ、9月の輸出は前年同月比19.2%増と、伸び率の水準は依然として高いものの、伸び率は低下している。内訳を見ると、米国向けが同6.3%増、欧州向けが同9.3%増と勢いを落としたのに続き、中国・香港向けが同22.6%増と、これまでの好調さに比べると減速が目立った。
- 中央銀行は、9月30日、公定歩合を0.25%ポイント引き上げて1.625%とすることを決定した。原油・一次産品価格の高騰によりインフレ圧力が増しているためである。利上げ後に発表された9月の消費者物価上昇率は前年同月比2.8%と前月比0.2%ポイントの上昇にとどまったが、卸売物価上昇率は同11.4%と一段と加速した。



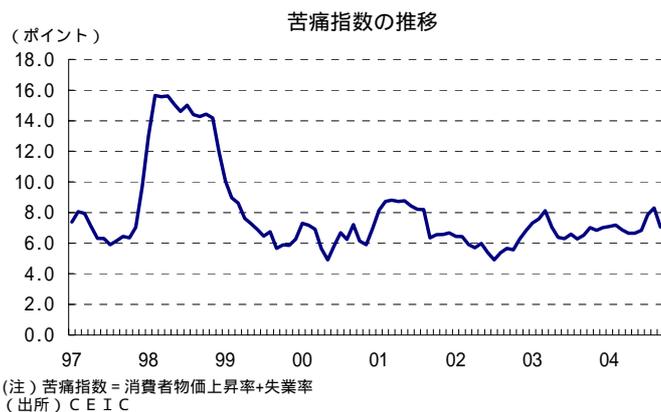
【台湾の主要経済指標】

		2001年	2002年	2003年	03/4Q	04/1Q	2Q	3Q	04/6月	7月	8月	9月
GDP	実質GDP	2.2	3.6	3.3	5.7	6.7	7.7					
	うち民間消費	1.0	2.0	0.7	2.3	3.2	4.1					
	うち総固定資本形成	20.6	2.1	2.0	6.3	14.1	20.1					
	うち民間企業	29.2	2.5	1.5	11.0	22.4	35.0					
貿易 及び 対外 関連	貿易収支(億ドル)	156.6	180.7	169.8	44.4	19.5	19.4	24.8	2.1	8.8	8.5	7.5
	輸出伸び率	17.2	6.3	10.4	16.8	22.3	28.8	21.6	24.4	26.0	20.0	19.2
	輸入伸び率	23.4	4.9	13.1	23.9	31.2	39.7	31.9	42.2	32.8	33.7	29.4
	経常収支(億ドル)	179.2	256.3	292.0	80.2	58.5	51.4					
	外貨準備高(億ドル)	1,222	1,617	2,066	2,066	2,265	2,301		2,301	2,301	2,316	2,330
生産	鉱工業生産	7.8	7.9	7.2	12.7	14.0	15.1		16.0	9.2	8.8	
雇用	失業率	5.3	5.1	4.7	4.7	4.5	4.6		4.6	4.5	4.4	
物価 金融	消費者物価	0.0	0.2	0.3	0.5	1.2	2.9	2.1	1.7	3.3	2.6	2.8
	マネーサプライ(M2)	4.4	2.6	5.9	5.9	8.4	8.1		8.1	7.8	7.1	
	株価指数(加権指数)	5,551	4,452	5,891	5,891	6,522	5,839	5,846	5,839	5,421	5,766	5,846
	短期金利(オールナイト)	3.64	2.05	1.13	1.02	0.99	0.99	1.05	1.02	1.02	1.05	1.08
	為替レート(NTドル/ドル)	33.8	34.6	34.4	34.0	33.4	33.38	33.98	33.6	33.9	34.1	33.9
	為替レート(円/NTドル)	3.61	3.61	3.36	3.20	3.21	3.29	3.24	3.25	3.23	3.23	3.25

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。失業率、マネーサプライ、外貨準備高、株価指数は期末値。その他は期中平均。円/NTドルレートはNTドル/ドルレートを円/ドルレートから演算した。

#### 4. 韓国経済の概況

- ・ 内需の低迷や原油・一次産品価格の高騰を背景に景気の先行きに厳しさが増している。
- ・ 消費者物価上昇率と失業率を合わせて国民の経済的苦境を計る「苦痛指数」は8月に8.3ポイントと、2001年6月以来の高い値となった。9月は消費者物価、失業率とも前月比低下しており、苦境指数も7.1% (3.9%+3.2%) に改善する模様である。しかし、消費者物価に3カ月先行する生産者物価が上昇基調を一段と強めていることや、9月の失業率の低下は非正社員の増加によるところが大きかったことなどから、指数の低下は一時的で、再度上昇に向かう可能性が高い。
- ・ 9月の輸出は前年同月比23.5%増(速報値)と高水準であったが、伸び率は4カ月連続で鈍化した。牽引役のITは同16.1%増。携帯電話は同31.0%増と欧米向けに好調であったが、液晶モニターは価格の下落も響き同11.4%減となった。
- ・ 政府は9月末、2005年予算案を閣議決定した。一般会計支出は9.5%増(131兆5千億ウォン)、国債発行額は倍増(6兆8千億ウォン)と積極型で、財政赤字のGDP比は1.0%と今年に比べ0.1%ポイント悪化する。しかし、国防と南北協力が増額の中心であるため、景気浮揚効果はそれほど望めそうにない。



【韓国の主要経済指標】

		2001年	2002年	2003年	03/4Q	04/1Q	2Q	3Q	6月	7月	8月	9月
GDP	実質GDP	3.8	7.0	3.1	3.9	5.3	5.5					
	うち民間消費支出	4.9	7.9	1.4	2.2	1.4	0.7					
	うち固定資本形成	0.2	6.6	3.6	0.5	1.5	5.0					
	うち設備	9.0	7.5	1.5	2.4	0.3	6.2					
消費	小売売上高(数量)	7.0	8.2	2.0	2.0	1.8	0.7		0.3	0.4	4.3	
貿易 及び 対外 関連	貿易収支(億ドル)	93.4	103.4	149.9	69.8	65.1	63.9	72.3	30.7	26.5	17.6	28.2
	輸出伸び率	12.7	8.0	19.3	25.6	37.7	34.2	29.3	38.0	36.1	28.8	23.5
	輸入伸び率	12.1	7.8	17.6	18.1	19.3	32.8	27.1	38.1	23.2	33.2	25.2
	経常収支(億ドル)	103.2	53.9	123.2	76.6	61.5	70.4		21.8	32.3	10.9	
	外貨準備高(億ドル)	1,028	1,214	1,554	1,554	1,636	1,670	1,744	1,670	1,680	1,705	1,744
生産	鉱工業生産	0.7	8.1	5.1	7.9	11.0	12.3		12.4	13.0	10.6	
雇用	失業率(季節調整済み)	3.4	3.0	3.5	3.5	3.4	3.2	3.2	3.2	3.5	3.5	3.2
物価	消費者物価	4.1	2.8	3.5	3.5	3.2	3.4	4.3	3.6	4.4	4.8	3.9
金融	マネーサプライ(M2)	8.1	14.0	3.0	3.0	2.9	5.2		5.2	5.0	4.4	
	株価指数(総合)	694	628	811	1,198	881	786	835	786	735	804	835
	為替レート(ウォン/ドル)	1,296	1,247	1,190	1,182	1,168	1,162	1,148	1,153	1,171	1,154	1,148
	為替レート(円/100ウォン)	9.4	10.0	9.7	9.2	9.2	9.4	9.6	9.4	9.6	9.5	9.6
	CDレート(3カ月物)	5.32	4.80	4.29	4.08	4.09	3.91	3.71	3.91	3.91	3.70	3.52

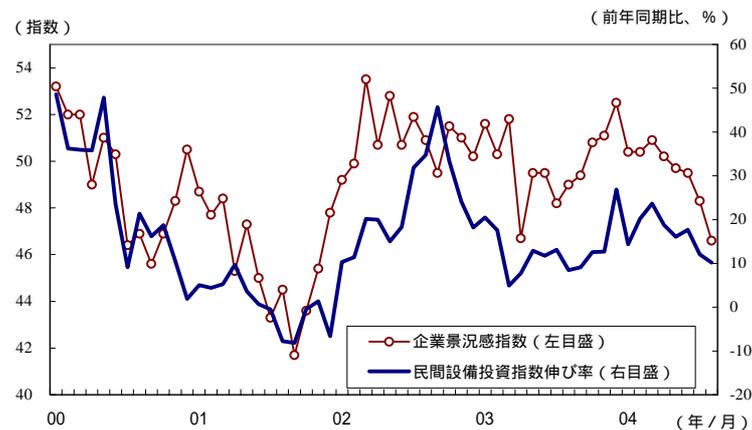
(注) 前年<同期>比、%。輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数は末値。  
CDレート、為替レートは期中平均。

## ASEAN経済・インド経済

### 1. タイ経済の概況

- ・企業部門を中心に景気鈍化の兆しが見えてきた。原油や鉄鋼などの原材料価格高騰の影響で企業の景況感は足元、大幅に悪化。これと相関性の高い民間設備投資も減速傾向にある。
- ・個人消費は足元、拡大テンポがやや落ちてはいるものの、依然として堅調に推移している。税率引下げと新モデル導入を前に買い控えられていた乗用車の販売台数が回復するなど、耐久消費財の売上げが好調なほか、消費財の輸入も拡大している。
- ・8月の貿易収支は4ヵ月ぶりに2.2億ドルの赤字となった。原油高に加えて、機械・部品等の輸入の拡大がその主因である。
- ・原油高等を背景とするインフレ率上昇を受けて、タイ中銀は、10月20日、8月に続き、政策金利（14日物レポ金利）を0.25%ポイント（1.50% 1.75%）引き上げた。

企業景況感と民間設備投資



タイの主要経済指標

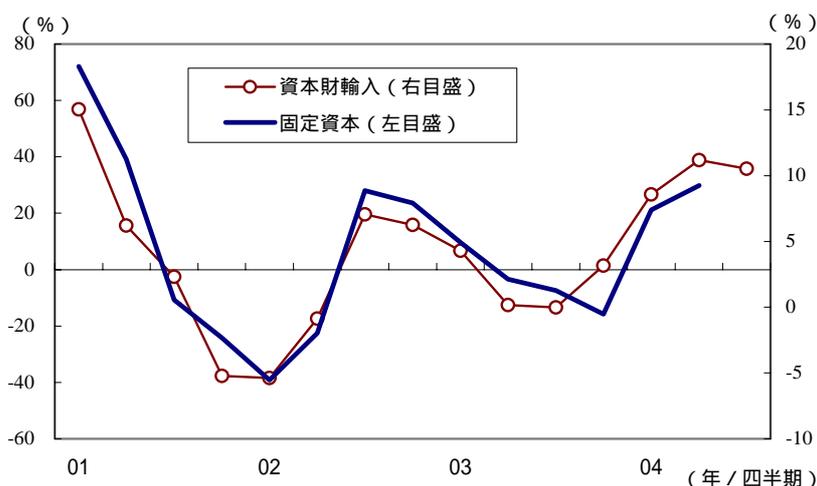
		2001年	2002年	2003年	03/4Q	04/1Q	2Q	3Q	6月	7月	8月	9月
GDP	実質GDP	2.1	5.4	6.8	7.8	6.6	6.3					
	民間消費	3.9	4.9	6.3	7.1	6.1	5.5					
	総固定資本形成	1.2	6.5	11.7	19.8	16.2	12.1					
消費	総合消費指数	2.6	3.7	5.1	4.7	4.1	3.7		2.7	2.3	3.2	
投資	民間企業投資指数	0.3	23.5	13.2	17.3	18.3	17.3		17.7	12.1	10.2	
生産	製造業生産指数	1.3	8.5	12.3	11.7	11.4	7.6		9.0	9.5	6.1	
雇用	失業率(季調前)	3.3	2.4	1.5	1.5	2.4	2.0		2.0	1.4	1.5	
輸出入	貿易収支(億ドル)	35.5	45.9	52.2	9.9	5.1	1.3		2.4	0.8	2.2	
	輸出伸び率	6.4	5.4	16.4	19.4	19.2	23.1		28.0	25.6	27.7	
	輸入伸び率	0.6	4.0	16.6	25.0	25.8	35.0		41.6	25.4	35.4	
国際収支	経常収支(億ドル)	62.4	76.5	79.8	24.0	21.6	6.3		4.4	6.1	2.2	
	外貨準備高(億ドル)	330	388	421	421	430	433	448	433	435	439	448
物価	消費者物価(総合)	1.7	0.6	1.8	1.6	1.9	2.6	3.3	3.0	3.1	3.1	3.6
	消費者物価(コア)	1.3	0.4	0.1	0.0	0.1	0.4	0.6	0.5	0.7	0.5	0.6
金融	マネーサプライ(M2)	4.2	2.6	5.0	5.0	6.4	5.8		5.8	7.2	6.8	
	商銀貸出残高	5.8	7.5	3.7	3.7	4.3	6.9		6.9	6.4	7.1	
	不良債権比率(3M基準)	10.5	15.8	12.7	12.7	11.9	12.2					
	株価指数(SET)	304	356	772	772	647	647	645	647	637	625	645
	為替レート(円/US\$)	44.5	43.0	39.7	39.7	39.2	40.2	41.3	40.8	40.9	41.4	41.4
	為替レート(円/TH\$)	2.7	2.9	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7
	短期金利(3M)*	2.90	1.93	1.38	1.38	1.38	1.31	1.75	1.31	1.50	1.63	1.75

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、商銀貸出残高、不良債権比率、外貨準備高、短期金利、株価は未値。  
為替レートは期中平均値。\*短期金利はバンコク銀行提示のインバーソルト。不良債権比率は2002年12月より分類基準変更。

## 2. インドネシア経済の概況

- 政治・社会情勢の安定を背景に景気は底堅く推移している。9月の大統領選挙でユドヨノ氏が新大統領に当選し、敗れたメガワティ大統領も選挙結果を受け入れ、政権移行はスムーズに行われる見通しとなった。市場も、大統領選挙が無事に終了したことを好感しており、為替相場にも回復の兆しが見られ、株価も上昇している。
- こうしたなかで、景気本格回復への期待が高まっている。インドネシア経済が高成長に復帰するためのひとつの鍵は、直接投資の流入拡大による投資の持続的な拡大にある。年初来、堅調な投資拡大が続いてきたが、投資と連動する資本財輸入の伸びに早くも天井感が見られる。政治面での不透明感は後退したものの、景気の本格回復には時間がかかると見られる。

固定資本形成および資本財輸入の伸び率（前年同期比）



(注) 資本財輸入伸び率の直近値(04/3Q)は7月・8月合計の前年同期比  
(出所) CEIC

### インドネシアの主要経済指標

		2001年	2002年	2003年	03/4Q	04/1Q	2Q	3Q	6月	7月	8月	9月
GDP	実質GDP	3.5	3.7	4.1	4.1	5.0	4.3					
	民間消費支出	3.4	3.8	4.0	4.9	5.6	5.3					
	総固定資本形成	6.5	0.2	1.4	0.5	7.4	9.3					
消費	小売売上	-	5.6	7.0	15.1	17.2	8.9		3.8	1.1	0.8	
生産	鉱工業生産	1.1	7.1	3.9	5.3	7.7	4.8		10.7	9.6		
輸出入	貿易収支(億ドル)	253.6	258.7	286.3	69.1	61.3	62.2		21.5	15.6	18.9	
	輸出伸び率	9.3	1.5	6.8	4.1	0.9	7.1		7.5	7.7	17.7	
	(うち除く石油・ガス)	8.5	3.1	5.2	6.9	0.7	3.5		3.3	4.1	22.0	
	輸入伸び率	7.6	1.1	3.5	7.6	6.0	33.1		54.6	57.7	49.3	
国際収支	経常収支(億ドル)	69.0	78.3									
	外貨準備高(億ドル)	280.2	320.4	362.5	362.5	374.2	348.5		348.5	348.1	348.2	
物価	消費者物価	11.5	11.9	6.6	5.5	4.8	6.4	6.7	6.8	7.2	6.7	6.3
金融	マネーサプライ(M2)	13.0	4.7	8.1	8.1	6.5	9.1		9.1	8.2	8.3	
	株価指数(総合)	392	425	692	692	736	732	820	732	757	755	820
	為替レート(比ア/ドル)	10,270	9,261	8,571	8,499	8,492	9,084	9,222	9,415	9,168	9,328	9,170
	為替レート(円/100比ア)	1.18	1.35	1.35	1.28	1.26	1.21	1.19	1.16	1.19	1.18	1.20
	中銀債金利(3ヵ月)	17.63	13.12	8.34	8.34	7.33	7.25	7.31	7.25	7.29	7.31	7.31

(注) 前年<同期>比、%。輸出入伸び率はUSドルベース。マネーサプライ、外貨準備高(キロバース)、株価指数、中銀債金利は未値。  
為替レートは期中平均。

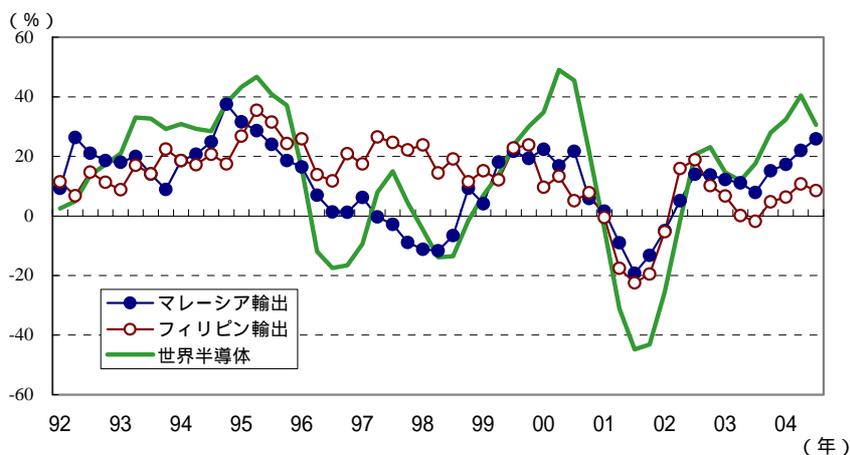
### 3. ASEAN経済の注目点

#### シリコンサイクルの下降局面入りでASEANの輸出は減速へ

ASEAN諸国の中でもマレーシア、フィリピンは輸出に占めるエレクトロニクスの比率が高く、エレクトロニクス関連輸出の拡大が景気を押し上げる牽引役を果たしてきた。

世界の半導体需要の循環的な動きを示すシリコンサイクルの動きを見ると、2004年夏場以降、下降局面に入っている。このため、足元輸出が好調なマレーシアでも、今後輸出が鈍化し、景気が下押しされる可能性が高まっている。

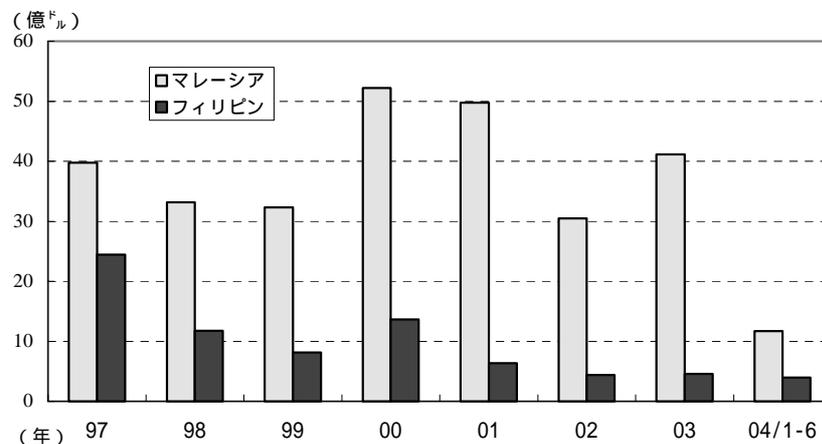
マレーシア、フィリピンの輸出と世界半導体売上高（前年同期比伸び率）



(出所) CEIC

一方、フィリピンの場合、近年、シリコンサイクルの拡大局面でも、以前のように輸出の力強い伸びが見られなくなっている。この背景として、直接投資の流入減少によりエレクトロニクス産業の生産能力が頭打ちになっている可能性が考えられる。実際、マレーシアに比べても、フィリピン輸出加工区庁(PEZA)の直接投資認可額は大幅に低迷している。フィリピンの社会情勢不安定化を嫌い、投資が中国をはじめとする近隣アジア諸国にシフトしている可能性がある。構造的にも、循環的にも、フィリピン経済の先行きは厳しいと見られる。

外国直接投資認可額の推移 マレーシア(MIDA)とフィリピン(PEZA)



(出所) CEIC

#### 4. マレーシア、フィリピン、シンガポールの主要経済指標

##### マレーシアの主要経済指標

		2001年	2002年	2003年	03/4Q	04/1Q	2Q	3Q	6月	7月	8月	9月
GDP	実質GDP	0.3	4.1	5.3	6.6	7.6	8.0					
	民間消費	2.4	4.4	6.6	8.6	8.4	11.4					
	総固定資本形成	2.8	0.3	2.7	3.6	3.5	3.5					
生産	鉱工業生産	4.1	4.2	9.2	12.2	14.3	13.5		12.9	10.9	10.6	
雇用	失業率	3.7	3.2	3.2	3.2	3.8	3.7					
輸出入	貿易収支(億ドル)	142.5	135.2	197.3	48.5	43.2	47.8		13.6	20.0	21.2	
	輸出伸び率	10.4	6.1	8.0	16.2	14.2	22.0		22.6	28.1	23.7	
	輸入伸び率	10.2	8.2	1.6	15.0	23.4	32.1		38.5	25.8	29.1	
国際収支	経常収支(億ドル)	72.9	73.3	133.8	28.4	39.5	34.0					
	外貨準備高(億ドル)	308	346	449	449	513	543		543	545	569	
物価	消費者物価	1.4	1.8	1.1	1.2	0.9	1.2	1.5	1.3	1.3	1.4	1.6
金融	マネーサプライ(M2)	2.2	5.8	11.1	11.1	12.6	11.5		11.5	12.1	14.7	
	貸出残高	3.6	4.2	5.2	5.2	6.3	6.6		6.6	5.4	8.3	
	不良債権比率(3M基準)	11.5	10.2	8.9	8.9	9.0	8.4		8.4	8.3	8.3	
	株価指数(総合)	696	648	794	794	902	819	850	819	834	828	850
	為替レート(リンギ/\$)	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80
	為替レート(円/リンギ)	32.1	32.7	30.4	28.7	28.2	28.6	28.9	28.8	28.8	29.0	29.0
	短期金利(3ヵ月)*	3.27	3.13	2.87	2.87	2.85	2.83	2.83	2.83	2.83	2.81	2.83

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。失業率、マネーサプライ、貸出残高、不良債権比率、外貨準備高、株価、短期金利は未値。為替レートは期中平均値。\*マレーシア中銀発表のインターバンクレート。

##### フィリピンの主要経済指標

		2001年	2002年	2003年	03/4Q	04/1Q	2Q	3Q	6月	7月	8月	9月
GDP	実質GDP	3.0	3.1	4.7	5.0	6.5	6.2					
	民間消費支出	3.6	4.1	5.3	5.5	5.7	6.1					
	固定資本形成	3.7	8.4	2.9	1.2	8.3	6.1					
生産	鉱工業生産(数量)	5.7	6.1	0.0	5.1	4.7	0.0		2.0	0.4		
輸出入	貿易収支(億ドル)	9.1	2.2	15.6	0.2	5.6	6.4		1.4	3.1		
	輸出伸び率	15.6	9.5	1.9	4.8	6.3	10.8		8.3	3.2	13.7	
	輸入伸び率	4.2	7.2	5.7	8.5	6.4	7.8		18.0	5.6		
国際収支	経常収支(億ドル)	13.2	42.0	33.5	15.0	8.2	11.2		5.1			
	外貨準備高(億ドル)	157.2	161.5	168.1	168.1	163.4	161.6		161.8	159.5	160.0	
物価	消費者物価	6.1	3.1	3.0	3.0	3.4	4.8	6.9	5.3	6.6	6.8	7.2
金融	マネーサプライ(M2)	6.9	9.6	4.3	4.3	4.9	5.6		5.6	6.7	6.1	
	株価指数(総合)	1168	1018	1442	1442	1424	1579	1762	1579	1585	1580	1762
	為替レート(ペソ/\$)	51.0	51.6	54.2	55.0	56.2	56.0	56.2	56.2	56.0	56.2	56.3
	為替レート(円/ペソ)	2.38	2.43	2.14	1.97	1.91	1.96	1.95	1.95	1.95	1.96	1.95
	大蔵省証券金利(3ヵ月)	8.87	5.16	5.97	5.97	7.62	7.63	7.64	7.63	7.44	7.44	7.64

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数、大蔵省証券金利は未値。為替レートは期中平均。

##### シンガポールの主要経済指標

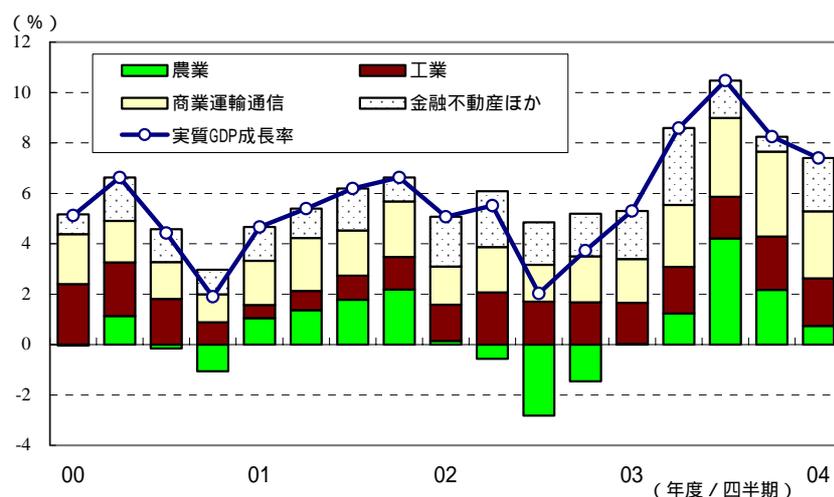
		2001年	2002年	2003年	03/4Q	04/1Q	2Q	3Q	6月	7月	8月	9月
GDP	実質GDP	1.9	2.2	1.1	4.9	7.5	12.6					
	民間消費	3.3	2.4	0.5	1.7	7.9	11.6					
	総固定資本形成	4.5	9.9	3.8	2.3	12.1	13.3					
消費	小売売上指数	3.6	2.4	8.5	13.2	24.0	13.9		18.2	9.0		
生産	鉱工業生産	11.6	8.4	2.9	9.0	11.0	20.7		19.6	19.1	5.3	
雇用	失業率(季調)	4.4	4.3	4.5	4.5	4.5	4.5					
輸出入	貿易収支(億ドル)	57.6	86.9	162.4	44.0	33.4	37.9		17.5	10.2	14.3	
	輸出伸び率	11.7	2.8	15.2	19.0	18.6	29.1		31.9	28.2	30.6	
	輸入伸び率	13.8	0.4	9.8	16.8	22.8	31.0		25.0	35.5	31.5	
国際収支	経常収支(億ドル)	161.4	187.3	281.8	69.0	65.3	73.3					
	外貨準備高(億ドル)	758	823	963	963	1027	1016	1027	1016	1003	1013	1027
物価	消費者物価	1.0	0.4	0.5	0.7	1.4	1.9		2.3	1.6	1.7	
金融	マネーサプライ(M2)	5.9	0.3	8.1	8.1	9.8	10.7		10.7	10.0	9.3	
	株価指数(Sトレイト)	1,624	1,332	1,765	1,765	1,859	1,838	1,985	1,838	1,892	1,918	1,985
	為替レート(\$/\$)	1.792	1.791	1.742	1.724	1.695	1.700	1.708	1.712	1.712	1.714	1.696
	為替レート(円/\$)	67.9	69.6	66.5	63.1	63.2	64.4	64.4	63.9	63.9	64.4	64.9
	短期金利(3ヵ月)*	1.25	0.81	0.75	0.75	0.75	0.81	1.44	0.81	1.06	1.31	1.44

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。失業率、マネーサプライ、外貨準備高は期未値、為替レートは期中平均。\*インターバンクレート未値。

## 5. インド経済の概況

- ・2004年4-6月期の実質GDP成長率は前年同期比7.4%増となり、2003年7-9月期から4期連続で7%を上回る高成長となった。
- ・ただし、成長率は昨年10-12月期をピークに鈍化しつつある。工業とサービス業は全般的に好調を維持しているが、農業部門の減速が成長率鈍化につながっている。
- ・今年の降雨量は平年を下回る見込みであり、特に、モンスーン季にあたる7~9月の降雨は期待以下となった模様である。このため、2004年7-9月期以降も農業生産の低迷を背景に実質GDP成長率は低下する可能性が高い。
- ・チダンバラム蔵相は10月2日のIMF総会での演説で、2004年度のインドの実質GDP成長率は6.5~7.0%と昨年度(8.2%)よりも減速するとの見通しを示した。

実質GDP成長率(前年同期比)と産業別寄与度



(出所) CEIC

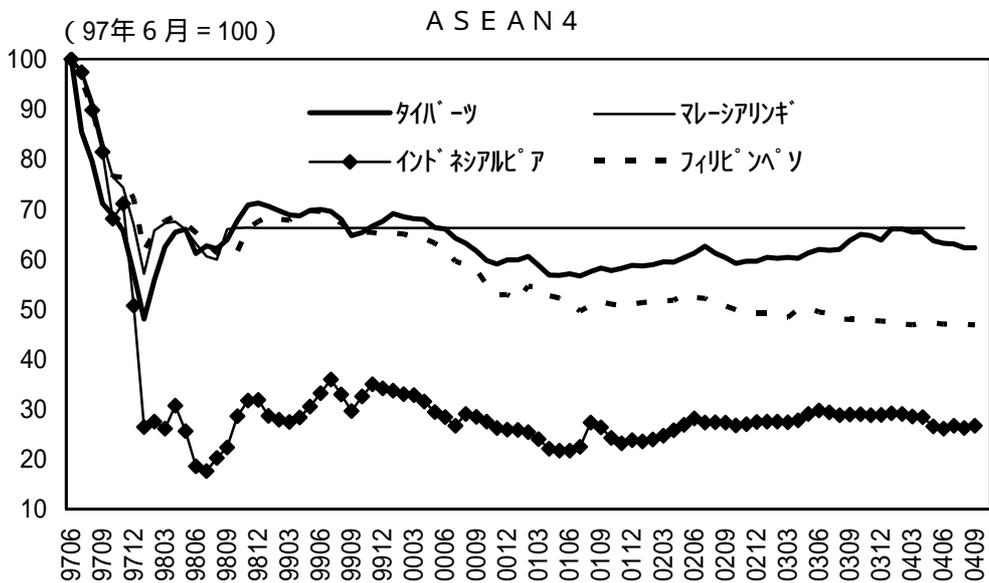
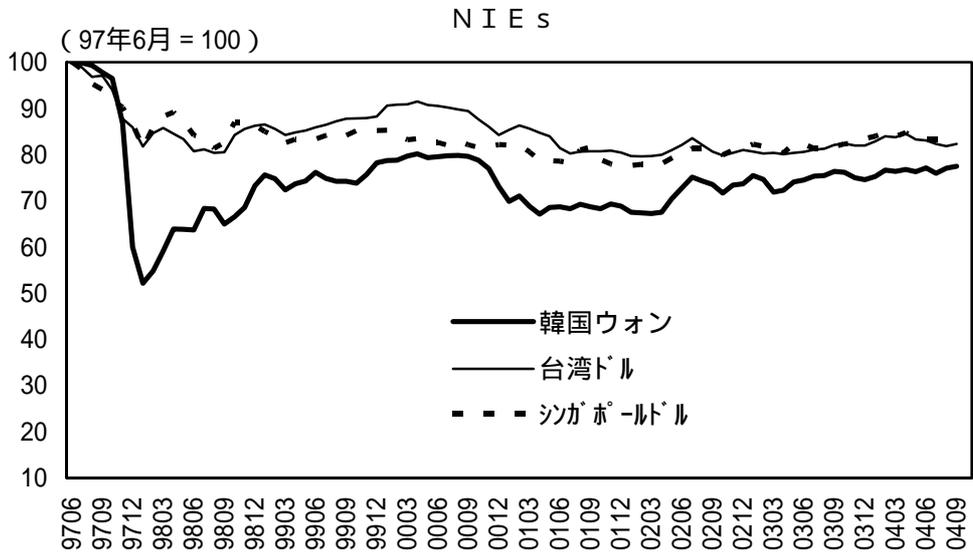
## インドの主要経済指標

		2001年	2002年	2003年	03/10-12月	04/1-3月	04/4-6月	04/7-9月	6月	7月	8月	9月
GDP	実質GDP(*)	FY 5.8	FY 4.0	FY 8.2	10.5	8.2	7.4					
生産	鉱工業生産	2.7	4.9	6.5	7.2	7.4	7.6		7.5	7.9		
輸出入	貿易収支(億ドル)	69.1	72.1	149.4	56.6	23.0	59.2	58.7	22.7	20.0	14.8	23.9
	輸出伸び率	2.1	14.0	13.6	19.5	28.7	28.0	21.2	34.3	18.8	28.1	17.4
	輸入伸び率	2.3	12.7	25.6	31.3	26.3	30.6	33.0	43.0	31.6	25.6	41.2
国際収支	経常収支(億ドル)	7.9	48.5	65.0	33.5	34.4						
	外貨準備高(億ドル)	452.5	669.9	976.2	976.2	1074.5	1141.3	1133.3	1141.3	1129.7	1121.0	1133.3
物価	卸売物価	4.8	2.5	5.4	5.5	5.6	5.3	7.9	6.1	7.7	8.3	7.4
	消費者物価	3.8	4.3	3.8	3.4	4.0	2.7		3.0	3.2	4.6	
金融	マネーサプライ(M3)	15.0	16.2	12.7	12.7	16.4	15.0	14.1	15.0	15.1	15.6	14.1
	株価指数(BSE Sensitive)	3,262	3,377	5,839	5,839	5,591	4,795	5,584	4,795	5,170	5,192	5,584
	為替レート(ルピー/ドル)	47.2	48.6	46.5	45.6	44.7	44.7	46.2	46.0	46.5	46.3	45.9
	為替レート(円/ルピー)	2.6	2.6	2.3	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4
	短期金利(TB91日物)	7.25	5.47	4.24	4.24	4.24	4.45	4.90	4.45	4.49	4.69	4.90

(注) 前年<同期>比、%。輸出入伸び率はUSドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数、短期金利は末値。為替レートは期中平均。(\*) 実質GDPは財政年度ベース。(4月~翌年3月: '03/1Q = 03年4-6月期)

・アジア通貨・株価動向

アジア通貨の対ドル下落幅  
 <97年6月平均=100、月中平均>



## アジア諸国の株価動向（月末終値）

